

令和3年10月29日

各部(局・室・課)長 様

財 務 部 長

## 令和4年度の予算編成方針について

令和4年度の予算編成は、次の方針によるので市長の命により通知する。

### 1 国等の情勢

政府の令和3年10月の月例経済報告によると、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる」となっており、先行きについては「感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直しの動きが続くことが期待される」とする一方で、「国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある」と指摘している。

また、総務省発出の「令和4年度の地方財政の課題」によると、社会保障関係費の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症に対応するとともに、デジタル変革の加速やグリーン社会の実現等重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額については、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することとされている。

### 2 高砂市の財政と今後の見通し

#### (1)現状

高砂市の財政状況に目を向けると、令和2年度決算において財政調整基金残高は、市民病院の単年度資金不足を補填するための一般会計繰出金が発生しなかったことや、平成30年度からの戦略的健全財政運営期間において、限られた財源の中で効果的・効率的な施策を実施するなどの戦略的な取組もあり、過去最高の残高となった。一方で、新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業の実施により、市債についても過去最高の残高となっており、財政状況の健全性を示す指標である将来負担比率は70.8%(県内市平均38.0%(速報値))で、前年度に比べ4.4ポイント悪化した。

## (2) 今後の見通し

今後の見通しについては、歳出では、右肩上がり増加している社会保障経費や新施設の維持管理経費に加えて、公共施設全体最適化計画による施設の更新や大規模な保全に係る経費、それに対応するための公共施設等整備基金への積立ても必要となってくる。また、新型コロナウイルス感染症の市民病院経営に与える影響も予測することが非常に困難である。一方、歳入は新型コロナウイルス感染症の影響により、先行きが不透明な状況である。

公債費<sup>(注1)</sup>については、市債残高<sup>(注1)</sup>が新庁舎建設事業や広域ごみ処理施設建設事業等の大型事業の実施により令和4年度に過去最高の残高となる見込みであり、これから本格的な償還が始まることによって、財政を圧迫する大きな要因となる。

将来負担比率<sup>(注2)</sup>も、令和3年3月中期財政計画及び長期財政見通しでは、令和12年度に161.6%になると見込んでおり、これを令和2年度決算ベースの県内他市と比較すると最も高い比率となる。

このような厳しい財政状況の見通しの中で、住民福祉の増進のために、絶え間なく変化する社会から求められる課題に対応すると同時に、健全かつ持続可能な財政運営を維持しなければならない。

## 3 予算編成方針

### (1) 基本的な考え方

新本庁舎、新広域ごみ処理施設が本格稼働し、新しいスタートの年となる令和4年度において、高砂市の未来を見据えた「政策的経費」を設ける。市の課題の解消をこれまで以上にスピード感を持って取り組み、将来世代にツケを回さないために、長期的な視点を持ち、限られた財源を真に必要な事業に配分し、世代間バランスのとれた財政運営を推進する。

①歳入については、金額の多寡にかかわらず、見込める歳入は確実に予算に計上すること。市税等の収納率の向上、広告掲載料の積極的な活用促進や新規開拓、ふるさと寄附金は先進自治体の事例や動向等も情報収集し財源確保に努めること。また、国・県支出金については、近年、所管課をまたがるものもあることから、関係課の把握に留意し、横断的な連携によりその確保に遺漏のないようにすること。新たな財源の発掘についても、幅広く研究し、更なる収入確保を図ること。

②経常経費については、概算要求の基準として上限を設け、特定の項目の削減を行った。ただ、これだけでは十分な財源が確保されるものではない。さらにウィズコロナ・ポストコ

ロナ時代・デジタル時代において、持続可能な社会構築に適應した行政事務の変革が求められている。

このような状況を踏まえ、継続的な業務改善の取組のなかで ICT 機器や RPA 等のデジタル技術を積極的に活用し、Web 会議の導入による交通費・会場費等のコストの削減やテレワーク等の働き方改革、生産性の向上に努めること。また、こうした取組は紙資源・消費エネルギー等の節減にも寄与することとなるため、あらゆる業務において、事務経費の削減による財源の確保と環境負荷軽減の両立を図ること。

③事業経費については、公共施設老朽化に伴う修繕・改修により多額の費用が想定されるが、中長期的な財政状況への影響を視野に入れ、将来負担を抑制していく。より具体的な数値を用いて費用対効果を分析し、事業の取捨選択を行うこと。今一度、緊急性・安全性・継続性の観点から優先すべき事業等を調整したうえで予算要求を行うこと。

また、起債については元利償還金が普通交付税に算入される事業債を有効活用する一方、事業費を十分精査し地方債残高の縮減及び将来の負担となる公債費を抑制するものとする。

政策的経費については、将来のまちづくりに対応するための経費として「住みたいまち」につながる事業を積極的に予算要求すること。

臨時的経費については、必要性・緊急性・安心安全の面から必要であると認められる場合に限り、最小限の経費を計上すること。

④新型コロナウイルス感染症対策については、令和3年度は市民・事業者への支援、学校園での感染拡大防止対策などの施策を講じているが、国内外の感染状況や国等の動向、市民生活への影響などを注視し、引き続き必要経費を計上すること。また、財源確保についても遺漏のないようにすること。

## (2)第5次高砂市総合計画の推進のために

令和3年度から、第5次総合計画がスタートした。総合計画に定める「高砂市の将来像：暮らしイキイキ 未来ワクワク 笑顔と思いやり育むまち 高砂」を実現するために、令和4年度に実施しておくべき事業を提案すること。

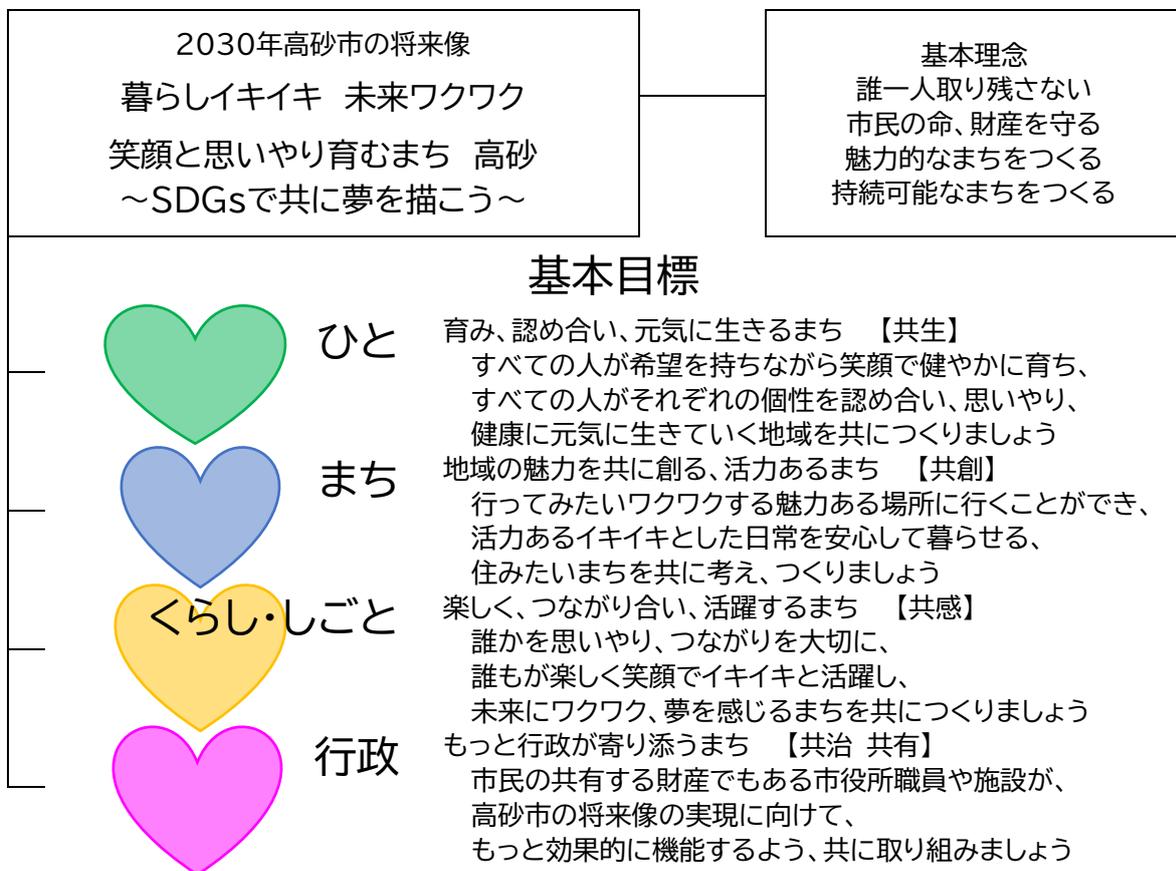
第5次総合計画のキーワードを「共に」としていることを十分に理解したうえで、他機関や企業、市民団体等との連携、他部署や複数の施策との連携、連携を仕掛けることのできる職員の育成などを考慮した事業を提案すること。

SDGsの視点により、「環境」「経済」「社会」の3側面を考慮した提案を行うこと。

2030年の人口展望は、社人研予測を上回る84,000人(国勢調査ベース)としている。これまでどおりの取組では実現は困難である。「住みたいまち」を目指す地方創生の観点から提案すること。

令和3年8月に実施した市民満足度調査でも「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合が、前回令和元年度調査の74%より6ポイント下がり、68%であった。これを改善するために、すべての部署での事業や取組が、「住みたいまち」につながることを十分意識したうえで、事業を提案すること。

### 第5次高砂市総合計画(抜粋)



### (3)重点的に検討する事業

第5次総合計画の基本目標の実現に向け、特に市民満足度調査で満足度に課題があった施策、ゼロカーボンシティ宣言及び新型コロナウイルス感染症対策の観点を含む次の項目を重点的に検討すべき項目とするので、特に検討し、提案すること。

以下の項目に関連する取組については、予算計上を伴わない事業(ゼロ予算事業)も積極的に検討すること。

## ○ 子育て、仕事、介護の支援

基本目標1 ひと／育み、認め合い、元気に生きるまち【共生】

- ・ 誰一人取り残さない地域共生社会
- ・ 子育て・介護・仕事の両立支援
- ・ 保育・教育・子どもの居場所づくり

## ○ 交通、移動、駅周辺の活性化

基本目標2 まち／地域の魅力を共に創る、活力あるまち【共創】

- ・ 駅周辺を魅力的な場所に
- ・ つかいやすい移動手段

## ○ 親しみやすいコミュニケーションとデジタル化の推進

基本目標3 暮らし・しごと／楽しく、つながり合い、活躍するまち【共感】

基本目標4 行政／もっと行政が寄り添うまち【共治・共有】

- ・ 親しみやすいコミュニケーション
- ・ デジタル技術の活用

## ○ ゼロカーボンシティ宣言の推進

- ・ 省エネ、低炭素、脱炭素

## ○ 新型コロナウイルス感染症対策 と 安心な医療

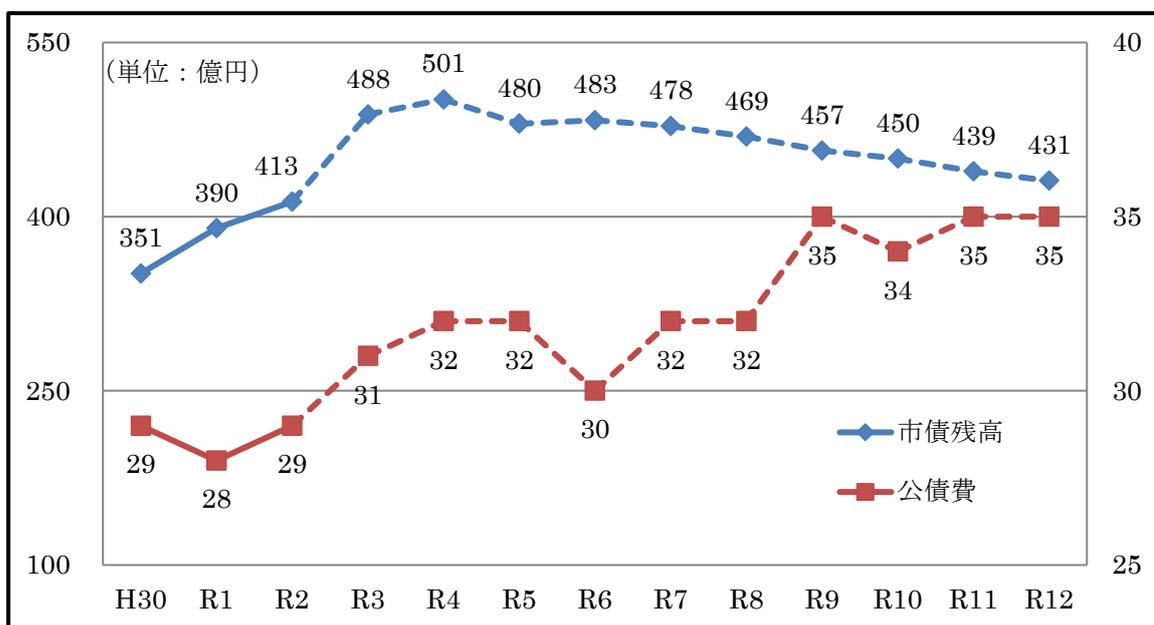
- ・ 地域経済活動の再生と活性化
- ・ 医療体制と市民の健康づくり

## ○ その他継続事業

なお、具体的な事項については、前述した予算編成方針に基づき別紙のとおり「予算編成要領」として別に定めている。それには一般事項から事業経費、枠配分、歳入、歳出に関する事項について細部にまで記述している。令和4年度予算編成を行うにあたり、この「予算編成方針」を十分理解し、具体的な事項については「予算編成要領」により予算の編成にあたられたい。

(注1)

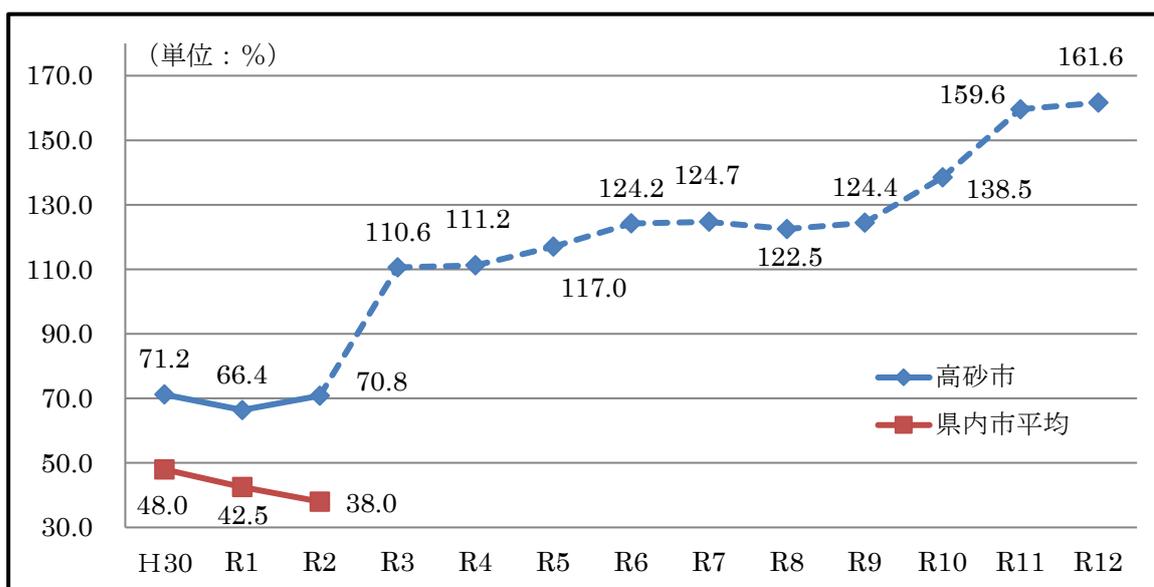
市債残高と公債費(一般会計)の推移(令和3年度以降は令和3年3月中期財政計画及び長期財政見通しより)



市債残高は、令和4年度がピークとなり500億円を超える。公債費は、令和元年度から増加傾向に転じ、令和9年度以降34億円を超える高い水準で推移する。

(注2)

将来負担比率の推移(令和3年度以降は令和3年3月中期財政計画及び長期財政見通しより)



令和12年度の将来負担費率は、令和2年度決算ベースの県内他市と比較すると最も高い比率となる。